

平成 14 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ク リ ー ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 宗 吉 敏 彦
(コード番号 8888 ナスダック・ジャパン)
問 い 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 松 木 光 平
T E L 03 - 5575 - 2010 (代表)

新株式発行に関する取締役会決議のお知らせ

平成 14 年 5 月 8 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行に関し下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 10,000 株
- (2) 発行 価 額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定する方式により決定する。
- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、日本グローバル証券株式会社、みずほ証券株式会社、HSBC証券会社東京支店、東京三菱証券株式会社及びUFJキャピタルマーケット証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価額（発行価格）は、発行価格決定日における株式会社大阪証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.92～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況を勘案した上で決定する
- (4) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額（発行価格）から引受人より当社に払い込まれる金額である発行価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申 込 期 間 平成 14 年 5 月 24 日（金）から平成 14 年 5 月 28 日（火）まで。
なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 14 年 5 月 20 日（月）から平成 14 年 5 月 22 日（水）までとなる。
- (6) 払 込 期 日 平成 14 年 5 月 31 日（金）
- (7) 配 当 起 算 日 平成 14 年 6 月 1 日（土）
- (8) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (9) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、代表取締役に一任する。
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	61,712 株
公募増資による増加株式数	10,000 株
増資後の発行済株式総数	71,712 株

2. 増資の理由（調達資金の用途）等

(1) 増資の理由（増資調達資金の用途）

今回の増資による手取概算額 2,580,000 千円については、当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資、当社関係会社への投融資及び当社における不動産投資に充当する方針であります。その充当時期までは安全性の高い金融商品にて運用していく計画であり、また、投融資先関係会社においては、投資事業（主に不動産ファンドへの投資、不動産ファンドへの移行を視野に入れた不動産取得）に充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の用途の変更

平成 13 年 9 月 26 日払込で公募増資を実施し、1,546,000 千円を調達いたしましたが、資金用途（当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資及び関係会社への投融資）に変更はなく、予定どおり完了しております。

(3) 業績に与える見通し

当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資及び当社関連会社への投融資資金に充当することにより、アセットマネジメント対象残高が拡大し、当社の収益基盤が強化されると考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、配当については企業体質の強化と将来の事業展開の為に内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

現状において当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業拡大の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(2) 内部留保金の用途

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業拡大の為に投資等に充当していく所存です。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

平成 13 年 5 月期におきましては、引続き内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業展開の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えており、配当を実施しておりません。今後は、上記方針に則り各期の業績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく所存ではありますが、配当を実施しない可能性もあります。

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期
1株当たり当期純利益	64,256.56円	63,079.60円	2,245.98円
1株当たり年間配当額	5,000円	-	-
実績配当性向	12.6%	-	-
株主資本利益率	66.9%	16.1%	10.7%
株主資本配当率	8.4%	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本利益率は、当期純利益を株主資本（期首・期末の平均）で除した数値であります。

3. 株主資本配当率は、配当総額を株主資本（期首・期末の平均）で除した数値であります。

4. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成11年2月5日	有償第三者割当	100株
平成11年2月26日	有償第三者割当	100株
平成11年3月16日	有償第三者割当	100株
平成11年4月8日	有償第三者割当	100株
平成12年4月28日	新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使	2,200株
平成12年5月27日	有償第三者割当	976株
平成12年8月13日	株式分割	7,952株
平成12年10月7日	有償株主割当	35,784株
平成13年2月13日	有償一般募集	8,000株
平成13年9月27日	有償一般募集	6,000株

(5) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成14年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	権利行使期間
平成12年10月23日	1,855株	40,977円	20,489円	平成15年3月1日から 平成18年2月28日まで
平成13年8月17日	1,114株	377,430円	188,715円	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び権利喪失株数を減じた数のことであります。

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

発行形態	発行日	発行株数	発行価格
公募増資（株式公開時）	平成13年2月13日	8,000株	75,000円
公募増資	平成13年9月27日	6,000株	285,000円

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期
始 値	-	-	320,000円	510,000円
高 値	-	-	870,000円	631,000円
安 値	-	-	271,000円	200,000円
終 値	-	-	510,000円	261,000円
株価収益率	-	-	97.0倍	116.2倍

- (注) 1. 平成14年5月期の株価等については、平成14年5月7日現在で記載しております。
2. 当社株式は平成13年2月13日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されましたので、それ以前の株価等については該当事項はありません。
3. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を1期前の1株当たり当期純利益で除した数値であります。

なお、平成13年5月期の株価収益率は、平成12年5月期の1株当たり当期純利益を12で除して得た数値を基に算出しております。（平成12年8月13日付をもって、普通株式1株を3株に分割し、また、平成12年10月7日付で普通株式1株に対し3株の有償株主割当増資（発行価格1円）を行っている為）

以 上

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。